

東近江行政組合公告

一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び東近江行政組合財務規則（平成 5 年滋賀中部地域行政事務組合規則第 6 号）第 113 条の規定に基づき次のとおり公告する。

平成 27 年 4 月 22 日

東近江行政組合管理者 小椋 正清

1 一般競争入札に付する工事の概要

- (1) 件 名 (仮称) 南消防出張所建設工事
- (2) 場 所 滋賀県蒲生郡竜王町山之上 5893 番地 他
- (3) 期 間 契約締結の日から平成 28 年 1 月 29 日まで
- (4) 工事概要 (仮称) 南消防出張所の建設にかかる建築一式工事
ア 鉄骨造平屋建 延べ面積 692.50 m²
イ 付属施設 訓練塔、ホース乾燥塔、防火水槽 (40 m³) 等
- (5) 予定価格 事後公表
- (6) 最低制限価格 非公表

2 入札方式

一般競争入札事後審査型

3 入札参加方式

単体のみとする。

4 入札参加資格要件

この入札に参加できる者は、次の項目をすべて満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (3) 自社若しくは自社の役員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に掲げる暴力団、同条第 6 号に掲げる暴力団員及びそれらの利益となる活動を行っている者でないこと。（必要に応じて別に定める誓約書、役員名簿の提出及び当該役員について警察当局に照会することについて、あらかじめ了知すること。）
- (4) 入札に参加しようとする者の間に資本的関係又は人的関係がないこと。
- (5) 本工事に係る設計業務等の受託者: 株式会社大村建築設計事務所又は当該受託者と資本又は人事面において関連する建設業者でないこと。
- (6) 東近江行政組合の入札参加資格者として、構成市町である近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町、愛荘町のいずれかに平成 27 年度建設工事等入札参加資格者として『建築一式工事』に登録があること。

(7) 建設業法(昭和24年法律第100号)第15条の規程による建築工事業に係る特定建設業の許可を有している者であること。

(8) 公告の日から開札(入札執行)の日までに、上記の構成市町において建設工事等入札停止及び指名停止基準に係る入札参加停止及び指名停止等の措置を受けていないこと。

5 地域要件

本社又は営業所等を近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町、愛荘町のいずれかに有している者

6 総合評定値(P点)

建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査を受けており、この公告日において有効であり、かつ、最新の経営事項審査結果通知の建築一式工事に係る総合評定値(P点)が次のいずれかに該当すること。

ア 当組合構成市町に本店を有する者にあつては、総合評定値(P点)が800点以上

イ 当組合構成市町に営業所等を有する者にあつては、総合評定値(P点)が900点以上

7 実績

業者として平成17年4月1日以降、国内において、ひとつの建物の延床面積が1,000㎡以上のRC造、S造、SRC造又はPC造の建物の新築工事又は改築工事を元請で施工した実績を有すること。

8 技術者の要件

次の要件を満たす現場代理人並びに監理技術者を当該工事に配置できること。ただし、当該工事において現場代理人と監理技術者を兼ねることは可能とする。

なお、配置予定技術者は、入札日現在において、3箇月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。

※ 監理技術者

当該工事現場に専任で配置できること。

次の資格を有する者であること。

ア 1級建築施工管理技士又は1級建築士の資格を有する者であること。

イ 監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受けているものであつて公告日から過去5年以内に監理技術者講習を修了していること。

ウ 7に掲げる規模の建築工事を主任技術者又は監理技術者として施工した実績を有すること。

9 仕様書(設計図書)の配付

仕様書(設計図書)は東近江行政組合のホームページにおいて配布する。

10 仕様書に対する質疑の受付日時及び方法

(1) 質疑受付日時

平成27年5月7日(木)午前9時から正午まで(時間厳守)

(2) 質疑受付方法

東近江行政組合総括管理課宛に質疑内容を書面(簡条書き任意様式)にてファックスで提出すること。電話による質疑は受け付けない。

なお、ファックス送信時は、ファックスを送信した旨を東近江行政組合総括管理課へ電話連絡すること。 電話：0748-22-7622 FAX：0748-22-7608

(3) 回答日時

平成27年5月14日(木)午後5時までに、東近江行政組合のホームページにおいて回答書を掲載する。

11 現場説明会

現場説明会は行わない。

12 入札執行の日時及び場所

(1) 入札日時

平成27年5月19日(火)午前9時30分から

(2) 入札場所

滋賀県東近江市東今崎町5番33号 東近江行政組合 2階屋内訓練場

13 郵便による入札

郵便による入札書の提出は取り扱わない。

14 入札金額

入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

15 代理人の入札

(1) 入札を代理人が行う場合、代理人は、入札開始前に委任状(指定様式)を提出しなければならない。

(2) 代理で入札を行う者は印鑑を持参すること。

16 入札方法等

(1) 入札執行回数は、2回までを原則とし、特別の事情がある場合は3回とする。

1回目の入札により予定価格と最低制限価格の範囲内に入札がない場合は、予定価格に達しない額の応札者より、再度の応札を求めることとする。ただし、最低制限価格未満の応札者は再度の応札に参加できない。

(2) 入札参加資格の審査は、事後審査方式とする。

(3) 入札は、予定価格の制限の範囲内で最も入札価格の低い者から順に入札参加資格の審査を行い、落札者は後日決定する。

このことから、入札執行者は、予定価格の制限の範囲内でも最も入札価格の低い者から5番目までの入札金額及び入札者名を読み上げ、後日、落札者を決定する旨を宣言して入札を終了する。

入札者名を読み上げられた者は、その場において次に掲げる書類を提出すること。

- ① 入札参加資格確認申請書 (様式第1号)
- ② 入札参加資格申立書 (様式第2号)
- ③ 配置予定技術者 (様式第3号)

④ 配置予定技術者等の工事経歴 (様式第4号)

開札の結果、落札候補となるべき入札者が2名以上あるときは、くじにより落札候補者及びその順位を決定する。

なお、くじを辞退することはできない。

(4) 入札参加資格審査は、開札後速やかに行うものとする。

入札資格審査の結果において、落札候補者が資格を満たしていない場合は、当該落札候補者を不適格とし、以後、入札価格の低い順に審査を行うものとする。

審査の結果、入札参加資格を満たしている者が確認できた場合は、当該落札候補者を落札者に決定し、以降については、他の入札参加者の資格審査は、行わないものとする。

落札決定金額は、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額をもって決定する。

(5) 落札者が契約までに入札条件を満たさなくなったとき又は指名停止を受けたときは、落札を取り消し、契約を締結しないものとする。

17 入札結果の公表

当該入札の落札を決定したときは、その旨を当該落札者に速やかに通知すると共に、入札結果を東近江行政組合のホームページに掲載するものとする。

18 異議の申し立て

入札参加者は、入札後において、規則、図面、仕様書、契約書等について不明を理由として異議を申し立てることはできない。

19 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する

(2) 契約保証金 金銭的保証を付すこと。

落札価格の10%以上を納付すること。ただし、落札価格の10%以上に相当する保証事業会社又は金融機関の保証をもって納付に代えることができる。

また、落札価格の10%以上に相当する債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結又は債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

20 違約金

落札者が契約を締結しないときは、入札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

21 前払い

東近江行政組合財務規則第94条の規定に基づき、保証事業会社の保証書の提出があれば、請負代金額の100分の40に相当する額以内の額を前払い金として請求することができる。ただし、その額は、40,000,000円を限度とする。

22 部分払い

行わない

23 議会の議決の要否

要

24 契約の条項を閲覧する場所

東近江行政組合財務規則及び本公告は東近江行政組合ホームページにおいて閲覧することができる。

25 見積内訳書の提出

入札参加者は、入札に際し、入札金額の積算根拠が確認できる見積内訳書（数量の積算が確認でき、応札額に合わせた金額で作成されたもの）を必ず持参し、1回目の応札時に入札書を入札箱へ投函する際に、同内訳書を提出しなければならない。

なお、再度の入札の際には、見積内訳書の提出は不要とする。

26 無効の入札に関する事項

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

なお、第1号、第2号、第7号及び第10号から第13号に該当する入札については、以後本件入札について、再度入札に参加することはできない。

- (1) 入札参加の資格のない者のした入札
- (2) 委任状を提出しない代理人の入札
- (3) 入札金額を加除訂正した入札
- (4) 入札金額又は入札者の氏名若しくは印影が不明瞭であり、又は要領を得ない入札
- (5) 誤字、脱字により、意思表示が不明瞭な入札
- (6) 入札金額以外の記載事項を訂正し、その訂正印がない入札
- (7) 入札執行者が見積内訳書の提出を求めた場合で、同内訳書の提出がない者の入札
- (8) 見積内訳書記載の金額に加除訂正がある場合の入札
- (9) 入札金額と見積内訳書記載の金額が一致していない場合の入札
- (10) 入札者又はその代理人が同一事項の入札に対し、2以上の意思を表示した入札
- (11) 談合等の不正行為があったと認められる入札
- (12) 入札者が他人の代理をし、又は代理人が他人の代理を兼ねた入札
- (13) その他契約当事者があらかじめ指定した事項に違反した入札

27 その他必要事項

- (1) 談合、その他不正行為等により公正な入札に疑わしい情報などがあった場合、公正取引委員会及び警察に通報する。
- (2) 本入札に参加しようとする者が入札執行時までには不当要求を受けた場合は、東近江行政組合総括管理課に報告しなければならない。
- (3) 所定の入札書を使用すること。（入札者の住所には会社の所在地を記入）
- (4) 一度提出した入札書は、撤回をすることができない。
- (5) 契約の相手方となる資格を得た者は、19（2）に記載した契約保証金の措置を講じた上、落札を決定した日から10日以内に契約書を契約当事者に提出しなければならない。
- (6) 本件に係る工事請負契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号及び東近江行政組合議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和47年中部地域消防組合条例第25号）第2条の規定により議会の議決を要するため、落札決定後は仮契約を締結し、議会の議決を得たときに当該仮契約は本契約としての効力が生ずる

ものとする。

なお、東近江行政組合は、当該議案が東近江行政組合議会で可決されなかった場合でも、仮契約の相手方に対していかなる責任も負わないものとする。

(7) 契約の相手方となる者は、入札参加停止又は指名停止中の業者に全部又は一部を下請けさせ、又は再委託してはならない。

(8) 本件執行については、地方自治法及び同法施行令に定めるところによる。その他入札執行者が指示する事項を遵守すること。

(9) 入札関係書類は東近江行政組合ホームページより入手すること。

<http://www.eastomi.or.jp/kumiai/kouhyou/nyusatu.html>

(10) 入札に参加する者は必ず東近江行政組合ホームページより仕様書を入手することとし、入札図書を入手していない者は入札に参加できない。

また、入札日までに必ず東近江行政組合ホームページより質疑回答を確認すること。

28 入札に関する問合せ先

東近江行政組合総括管理課

電話：0748-22-7622 FAX：0748-22-7608

入札参加資格確認申請書

平成27年5月19日

東近江行政組合管理者 小椋 正清 様

申請者

所在地 _____

名 称 _____

代表者氏名 _____ 印

担当者 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

(仮称) 南消防出張所建設工事に係る一般競争入札の参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 公告年月日 平成27年4月22日
- 2 入札執行日 平成27年5月19日
- 3 添付書類 入札参加資格申立書 (様式第2号)
配置予定技術者 (様式第3号)
配置予定技術者等の工事経歴 (様式第4号)

入札参加資格申立書

平成27年5月19日

東近江行政組合管理者 小椋 正清 様

申立者

所在地

名称

代表者氏名

印

平成27年4月22日公告の一般競争入札に参加する者に必要な資格について、下記のとおりすべての項目を満たすことを申し立てます。

なお、申立後、同資格のいずれかの項目を満たさなくなった場合は、速やかに書面により届け出ます。

記

1 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定（一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。）に該当しないか。

地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない。

2 会社更生法の更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法の再生手続き開始の申立てがなされている者でないか。

会社更生法の更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法の再生手続き開始の申立てがなされている者でない。

3 自社若しくは自社の役員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団、同条第6号に掲げる暴力団員及びそれらの利益となる活動を行っている者でないか。

自社若しくは自社の役員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団、同条第6号に掲げる暴力団員及びそれらの利益となる活動を行っている者でない。

4 入札に参加しようとする者の間に資本的関係若しくは人的関係がないか。

入札に参加しようとする者の間に資本的関係若しくは人的関係がない。

5 本工事に係る設計業務等の受託者【株大村建築設計事務所】でないこと及び当該受託者と資本又は人事面において関連がある建設業者でないか。

本工事に係る設計業務等の受託者【株大村建築設計事務所】ではなく、当該受託者と資本又は人事面において関連がある建設業者ではない。

6 当組合構成市町に本社又は営業所を有し、同組合構成市町のいずれかの市町で平成27年度建設工事等入札参加資格者として建築一式工事に登録され、建築一式工事に係る特定建設業の許可を有し、入札参加停止又は指名停止中でないか。

本社・営業所所在地は東近江行政組合管内である滋賀県_____市・町内にあり、_____市・町の平成27年度建設工事等入札参加資格者として建築一式工事に登録されていて、入札参加停止又は指名停止中でない。

建築一式工事に係る特定建設業の許可を有する。
(添付資料：特定建設業の許可の写し)

7 最新の経営事項審査結果通知の建築一式工事に係る総合評定値（P点）が本社・営業所の所在地により設定する点数以上であるか。

ア 当組合構成市町に本店を有する者にあつては総合評定値（P点）が800点以上

イ 当組合構成市町に営業所等を有する者にあつては総合評定値（P点）が900点以上

上記（ア イ）に該当し、最新の経営事項審査結果通知の建築一式工事に係る総合評定値（P点）は_____点である。

※（ア イ）いずれかを○で囲むこと

(添付資料：経営事項審査結果通知書の写し)

8 平成17年4月1日以降、国内において、ひとつの建物の延床面積が1,000㎡以上のRC造、S造、SRC造又はPC造の建物の新築工事又は改築工事を元請で施工した実績を有しているか。

平成17年4月1日以降、国内において、ひとつの建物の延床面積が1,000㎡以上のRC造、S造、SRC造又はPC造の建物の新築工事又は改築工事を元請で施工した実績を有している。
(添付資料：実績を確認できるものの写し（契約書等）)

9 現場代理人は3箇月以上の直接雇用関係を有する者を配置することができるか。

配置することができる。
(添付資料：健康保険証等写し)

10 監理技術者は3箇月以上の直接雇用関係を有する者であるか。

配置することができる。
(添付資料：健康保険証等写し)

11 1級建築施工管理技士又は1級建築士の資格を有している監理技術者を配置することができるか。

配置することができる。
(1級建築施工管理技士又は1級建築士の資格を有する証明書【写し】を添付)

12 8に掲げる規模の建築一式工事を、主任技術者又は監理技術者として施工(着手から完了まで)した実績を有している監理技術者を配置することができるか。

配置することができる。
(添付資料：実績を確認できるものの写し(契約書等))

13 監理技術者については監理技術者資格者証の交付を受けているものであって公告日から過去5年間以内に監理技術者講習を終了している者であるか。

監理技術者資格者証の交付を受けているものであって公告日から過去5年間以内に監理技術者講習を終了している者である。
(監理技術者講習修了証【写し】を添付)

※ 該当する項目の□内にレ点及び必要事項の記入、並びに「当該様式第2号・様式第3号・様式第4号に関する証明書等の写し」を添付のこと。

該当するすべての項目の□内にレ点及び必要事項の記入がない者、各様式に指示する書類の添付がない者、並びに入札に参加する者に必要な資格に虚偽の申請を行った者は入札に参加することはできない。

配 置 予 定 技 術 者

次の入札に当たり、一般競争入札公告に示された条件に従い工事現場に配置する予定の技術者を届け出ます。

件 名	(仮称) 南消防出張所建設工事
-----	-----------------

【 配 置 予 定 技 術 者 】

現 場 代 理 人	氏 名	
	資 格 (取得年月日/番号)	
監理技術者	配置技術者	監理技術者
	氏 名	
	資 格 (取得年月日/番号)	
その他の技術者	氏 名	
	資 格 (取得年月日/番号)	

- 1 配置予定技術者は、技術者資格登録証明書の写しを添付すること。
- 2 公告日現在において、3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を有する証明書の写しを添付すること。

配置予定技術者等の工事経歴

建設工事の入札にあたり、一般競争入札公告に示された条件に従い配置予定技術者等の工事経歴を届け出ます。

配置予定技術者の従事役職及び氏名		(現場代理人・監理技術者)
技術者要件で必要とする資格 (取得年月日/番号)		
工事実績の内容	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	受注形態等	
	従事役職	
	工事内容 ※入札参加資格要件の施工実績を満たす工事であることが確認できる内容を記述すること。	
申請時における他工事の従事状況等	工事名称	
	発注機関名	
	工期	
	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	
	コリンズ登録の有無	有 (コリンズ登録番号：) 無

- 1 配置予定技術者の実績を証明するものとして、コリンズの登録又は契約書・仕様書（工事名、契約金額、工期、工事内容、発注者及び受注者が確認できるもの）の写しを添付すること。
- 2 配置技術予定者各々につき、工事経歴届を作成すること。